

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	公共下水道地震対策事業			事業番号	15-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	土木部下水道担当	石塚俊彦	下水道整備課	芦川友広	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり	
		施策展開の方向	1	災害から市民の命を守るまちをつくる	
		施策	15	被害を最小限に抑える減災対策の推進	
予算事業名	第2号公共下水道管渠整備事業費	第3号公共下水道管渠整備事業費			
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成24年度	～	終了年度	平成28年度
関連法令等	下水道総合地震対策				
国・県の計画等	社会資本整備総合交付金		計画期間	下水道総合地震対策計画 平成24年度から平成28年度	
関連個別計画	-		計画期間	-	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	大規模地震時における、生活汚水の滞留や未処理下水の流出に伴う伝染病の発生、浸水被害の発生を防止するため、防災拠点と終末処理場とを接続する管路の耐震化や緊急輸送路の機能を確保するための地震対策が重要な課題となっている。また、避難者の生活環境を保持するために、トイレ機能「マンホールトイレ」の確保が必要不可欠となっています。				
目的 (何をどうしたいのか)	大規模地震時においても、防災拠点である災害対策本部(市役所)や医療拠点の流下機能及び緊急輸送路の機能を確保するために、公共下水道施設の防災・減災対策を実施する。				
主な対象 (誰・何を対象に)	地域の防災拠点等の下水を排除するために設けられる排水施設。また、緊急輸送路等破損した場合に二次災害を誘発するおそれがあり、復旧が極めて困難であると見込まれる排水施設。				
事業内容 (手段、手法など)	・災害への対策として、マンホールトイレの整備や汚水幹線管路などの耐震化を図るとともに、主要幹線のネットワークの整備を進めます。 第2号公共下水道:汚水第24-6幹線工事、マンホールトイレ設置(石田小学校 12基) 第3号公共下水道:主要第1幹線・第2幹線調査及び設計、公共下水道幹線耐震化工事(県道及び河川横断部)、主要第2幹線ネットワーク整備工事				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	第2号公共下水道	対策工事	対策工事・調査設計		
	第3号公共下水道	調査業務	設計業務		
	緊急輸送路対策	対策工事	-		
マンホールトイレ	整備12基	-			
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	防災・医療拠点の流下機能の確保率	53%	89%	100%	



事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	緊急輸送路等に係る対策工事は、河川や道路管理者等の関係機関と調整を図り進めて行く。マンホールトイレの整備については、学校関係者と詳細な設置位置や施工時期の調整を図り、児童の安全を確保し教育現場に支障のないよう配慮し、整備を進めて行く。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	第2号公共下水道	対策工事、調査設計	
	第3号公共下水道	対策工事、調査設計	
	緊急輸送路対策	対策工事	
マンホールトイレ	整備 12基		
実施した取組の内容	第2号公共下水道:汚水第24-6幹線φ700mm L=110.0m及びφ800mm L=233.4mを実施 石田小学校にマンホールトイレ12基設置 第3号公共下水道:公共下水道幹線耐震化工事		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	防災・医療拠点の流下機能の確保率	53%	59%

コスト	年度	28年度 実績				29年度 実績			
	事業費合計 (a)		220,633	千円				千円	
	内訳	国県支出金 ①	88,800	千円				千円	
		地方債 ②	131,700	千円				千円	
		その他特財 ③	0	千円				千円	
		一般財源 (a)-①-②-③	133	千円			0	千円	
	国県支出金の内容		社会資本整備総合交付金(防災・安全) 88,800千円 補助率:国1/2						
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期				
		その他							
	人件費	正規職員	1.11	人	9,602	千円		人	千円
		その他の職員	0	人	0	千円		人	千円
		人件費合計 (b)	1.11	人	9,602	千円		人	千円
	トータルコスト (a)+(b)		230,235	千円				千円	
	単位当たりコスト	対象数	市民		単位		単位		
		定義							
対象数		101,635	人						
総事業費 / 対象数		2,265	円			円			

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	第3号公共下水道主要第2幹線ネットワーク整備事業着手の遅れにより、計画どおり進まなかったが、その他の事業については、計画どおり実施することができた。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	各自治体によって地震対策の計画内容が異なるため、一概に比較できない。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	大規模地震時に備えて、地域の防災対策上、特に必要とみとめられる防災及び減災対策を実施することができた。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	「下水道総合地震対策計画」に基づいて、効率的に実施することができた。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	汚水幹線管渠の耐震化については、優先順位の明確化を図る必要がある。
次年度取組方針		第3号公共下水道主要第2幹線ネットワーク化に着手し、平成32年度の完了を目標に事業の推進を図る。		
所管部長による総評		汚水幹線の耐震化、避難場所のマンホールトイレ設置は、大規模震災時における公衆衛生の確保に必要不可欠な対策である。さらに未耐震化の幹線は、大震災時に道路陥没等を引き起こすことも懸念されるため、今後とも計画的な整備が必要である。		